

平成 23 年度

大阪市中心卸売市場事業会計

アニュアルレポート

大阪市中心卸売市場

目 次

はじめに

中央卸売市場長のメッセージ	1
アニュアルレポート及び新地方公会計制度について	2

第1部 経営分析調書

1 事業内容	5
2 業績の推移	7
3 業績の説明	8
4 経営収支の推移及び説明	11
5 経営指標の推移	23
6 経営分析	24
7 事業の課題	37

第2部 新地方公会計制度に基づく財務諸表

1 概要	41
2 財務諸表に基づく財務分析	45
3 貸借対照表	47
4 行政コスト計算書	51
5 純資産変動計算書	53
6 資金収支計算書	54
7 注記	57
8 用語解説	59

はじめに（中央卸売市場長のメッセージ）



大阪市中央卸売市場長 小倉 健宏

日頃は、大阪市中央卸売市場の円滑な運営に、ご支援とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

昨今、中央卸売市場を取り巻く環境につきましては、消費者ニーズの変化に伴う生鮮食料品消費支出の低迷、流通チャネルの多元化に伴う市場外流通の増加など、依然として厳しい状況が続いております。

一方、近年の「食の安全・安心」に対する関心の高まりなどによりまして、食に

対する市民の皆様の意識が非常に高まっています。

生鮮食料品流通の基幹的な役割を果たしている中央卸売市場といたしましては、生産者、消費者双方の期待に応えるべく、より一層安全・安心な流通システムを確立することが重要な課題であり、開設者といたしましても、消費者の皆様方の健康で豊かな食生活を実現し、今後も安定的な生鮮食料品の供給を続け、生産者・消費者に信頼される市場として着実な発展を遂げられるよう、さまざまな方策に取り組んでまいりたいと考えております。

既に、当市場におきましては、平成 23 年度までに東部市場の再整備を行い、水産卸売場の全面低温化を行うなど、「食の安全・安心への対応」をより一層推し進めたところです。

また、豊富な食材の品揃えなど市場の良さや食に関する情報を消費者に向けて積極的に PR し、市場の役割や食の重要性について、大阪市民をはじめとした多くの方々にご理解いただけるよう取り組んでまいりたいと考えています。

この間の中央卸売市場事業会計の現状としましては、本場大規模整備事業に伴う企業債の元金償還期間が減価償却期間と比較して短期間であることから構造的な資金不足が生じており、平成 20 年度決算では資金不足比率が 198.7%と「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく経営健全化基準（20%）以上となり、平成 21 年度において同法律に基づき「経営健全化計画」を策定したところであります。

平成 23 年度決算見込みにおいて資金不足比率は 106.3%となり、「経営健全化計画」策定前の平成 20 年度から 92.4 ポイント改善されておりますが、引き続き「経営健全化計画」に基づく取り組みを着実に進め、平成 28 年度には資金不足比率を経営健全化基準未満とするよう経営改善を行ってまいります。

今後とも、消費者ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟かつ的確に対応し、業務の効率化、経営の安定化を図っていくとともに、安全・安心かつ安定的な生鮮食料品流通を確保し、市民の皆さまに広く市場の社会的役割・機能をご理解いただけるよう努めてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

～アニュアルレポートおよび新地方公会計制度について～

大阪市中央卸売市場では、平成 19 年度（平成 18 年度決算）から、中央卸売市場事業会計アニュアルレポートを作成・公表してまいりました。これは、経営方針や事業概要等の業務状況のみならず、民間企業の視点に立った会計情報提供のため、キャッシュフロー計算書・減損会計・退職給付引当金等、当局が経営改革を進める中で既に取り組んできた、あるいは財務会計上の課題として掲げた内容を含めた財務諸表を記載したものであります。

一方、総務省においても、地方分権推進・地方公共団体の財政問題等を背景に、新たな地方公会計制度の創設について検討が行われてきました。その結果、平成 19 年 10 月 17 日付自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、新公会計制度に基づく財務諸表の整備を平成 20 年度決算より行う旨、各自治体に要請がなされました。

この通知を受け、本市においても新公会計制度への対応を検討してまいりましたが、既に作成してきたアニュアルレポート記載の財務諸表と新公会計制度に基づく財務諸表とは、目的・従来の決算からの修正項目等、共通点が見受けられます。

そこで、これまで本市で行ってきた検討成果を活用するとともに、上記総務省の要請に応え、円滑に新公会計制度に基づく財務諸表に置き換えて作成すべきと考えました。

なお、詳細は第二部で解説しますが、この新公会計制度に基づいて作成される財務諸表は、地方公営企業法に基づいて作成する各決算諸表とは異なるものであります。

また当局では平成 19 年度から、アニュアルレポートとは別に経営分析調書を作成・公表してまいりました。これは、中央卸売市場事業の経営健全化・効率化を目的に、各年度決算を元に各種経営指標を作成し、推移や類似団体との比較も含めて分析・課題の抽出を行うものであります。この経営分析調書も市民への分かりやすい経営情報の提供に向けた取り組みの一つであり、事業の概要説明等では重複する内容も一部ございました。

そこで、この経営分析調書の内容をアニュアルレポート内に盛り込み、中央卸売市場事業の経営に関する一つの報告資料としてアニュアルレポートを位置付け提供することといたしました。

このアニュアルレポートは二部構成となっております。前半の経営分析調書においては、地方公営企業法が定める決算に基づいて現状確認と分析・課題の抽出を行い、後半の新方式財務諸表において、従来の決算では見えにくかった資産・負債の現状、行政サービスのコストとその負担のあり方、資産の変動とその財源等について新たな視点に立った上での経営状況の把握が可能になるものと考えており、より充実した情報公開に繋がるものと考えております。

第 1 部

經 營 分 析 調 書

公営（準公営）企業会計 経営分析 調書

会計名 中央卸売市場事業会計	担当 中央卸売市場総務担当
	連絡先 06-6469-7920

1. 事業内容

○ 目標像・使命

目標像：中央卸売市場は、安全・安心な生鮮食料品の安定供給を行う流通の拠点施設であるとともに、大阪経済における産業基盤としても重要な存在であり、大都市の基本インフラとしてその役割・機能を十分に発揮し、公共の福祉の増進と市民・消費者の生活の安定に資することを目標としています。

使命：適正かつ健全な市場運営の確保に向けて、公民が各々の役割と責任を認識し、より一層連携強化のうえ、公共性の確保、経営の安定化、業務の効率化、競争力の向上などの課題に取り組む、中央卸売市場の有する社会的役割・機能を安定的かつ持続的に発揮していきます。

○ 事業の概要

1. 施設の現況

	本 場		東部市場	
位 置	大阪市福島区野田 1-1-86		大阪市東住吉区今林 1-2-68	
面 積	敷 地	178,010 m ²	敷 地	105,615 m ²
	建面積	101,552 m ²	建面積	64,665 m ²
	延面積	318,723 m ²	延面積	168,036 m ²
種 類	構 造	面積(m ²)	構 造	面積(m ²)
卸 売 場	鉄骨造	53,586	鉄骨造	17,739 (5,460)
	鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造	
	鉄骨鉄筋コンクリート造		()は低温卸売場	
仲卸売場	鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	49,885	鉄骨造 鉄筋コンクリート造	33,406
買荷保管・積込所	鉄骨造 鉄筋コンクリート造	7,607	鉄骨造	7,939
倉 庫	鉄骨鉄筋コンクリート造	7,087	鉄骨造 鉄筋コンクリート造	20,750
冷 蔵 庫	鉄筋コンクリート造 5 階 建 保管能力 F 級 3,817t	6,553	鉄筋コンクリート造 5 階 建 保管能力 F 級 435t	1,571

	貯氷庫 鉄筋コンクリート造 2階建 貯氷能力(角氷) 500t	279	製氷能力 25t 貯氷能力 56t	
	製氷庫 鉄筋コンクリート造 3階建 製氷能力(砕氷) 日産 72t 貯氷能力(砕氷) 150t	645	仲卸売場 3階設置分 保管能力 SF~C級 1,482t	2,357
駐 車 場	鉄骨造 鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	128,744	鉄骨造・鉄筋コンクリート造 平面	46,315 14,816
管理事務所	鉄骨耐火被覆造 鉄骨鉄筋コンクリート造	10,090	鉄骨造 鉄筋コンクリート造	1,409
業者事務所	鉄骨耐火被覆造 鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	58,312	鉄骨造 鉄筋コンクリート造	11,601
関連事業者 営業所	鉄骨耐火被覆造 鉄骨鉄筋コンクリート造	9,384	鉄骨造 鉄筋コンクリート造	2,520
加工施設 (配送含む)	鉄骨鉄筋コンクリート造 鉄骨造	5,734	鉄骨造	4,318
大規模低温 貯蔵庫	鉄骨鉄筋コンクリート造 保管能力 3,300t	6,546	—	—

(平成 24 年 4 月 1 日現在)

2. 主要事業

中央卸売市場は、市民の皆様の日常生活に欠くことのできない野菜、果実、水産物、食肉類など生鮮食料品等について、産地からの計画的な集荷に努め、公正な価格形成を行い、市民・消費者の皆様に安定して供給するという生鮮食料品流通において中心的な役割を担っています。

その中央卸売市場は、市場の適正な運営を図るために制定された卸売市場法（昭和 46 年 4 月中央卸売市場法改め）に基づき、地方公共団体が農林水産大臣の認可を受けて開設・管理運営をしているものであり、生鮮食料品の基幹的流通施設として、集荷機能、分荷機能、価格形成機能、決済機能、情報機能などの役割をもっています。

本市では、中央卸売市場事業会計で経営する本場及び東部市場を開設し、野菜、果実、水産物など、安全・安心な生鮮食料品等を供給して市民等消費者の食生活の安定、向上に努めています。

2. 業績の推移

(1) 合計

指標名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込	24年度 予算
①総取扱量 (t)	933,443	920,987	873,069	872,856	1,141,800
②総取扱高 (百万円)	347,541	326,296	333,898	322,989	417,335
③開場日数	274	275	273	274	274
④1日平均取扱量 (t/日)	3,407	3,349	3,198	3,186	4,167
⑤1日平均取扱高 (百万円/日)	1,268	1,187	1,223	1,179	1,523
⑥卸売業者数	11	11	10	10	10
⑦仲卸業者数	552	540	511	485	478
⑧職員数 (損益勘定) (人)	144	120	98	97	90
⑨職員数 (資本勘定) (人)	0	0	0	0	0

(2) 本場

指標名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込	24年度 予算
①総取扱量 (t)	641,643	633,952	603,335	609,863	777,800
②総取扱高 (百万円)	246,292	230,575	236,935	230,415	297,000
③開場日数	274	275	273	274	274
④1日平均取扱量 (t/日)	2,342	2,305	2,210	2,226	2,839
⑤1日平均取扱高 (百万円/日)	899	838	868	841	1,084
⑥卸売業者数	7	7	6	6	6
⑦仲卸業者数	412	403	382	362	358
⑧職員数 (損益勘定) (人)	94	80	64	63	61
⑨職員数 (資本勘定) (人)	0	0	0	0	0

(3) 東部市場

指標名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込	24年度 予算
①総取扱量 (t)	291,800	287,035	269,734	262,993	364,000
②総取扱高 (百万円)	101,249	95,722	96,963	92,574	120,334
③開場日数	274	275	273	274	274
④1日平均取扱量 (t/日)	1,065	1,044	988	960	1,328
⑤1日平均取扱高 (百万円/日)	370	348	355	338	439
⑥卸売業者数	4	4	4	4	4
⑦仲卸業者数	140	137	129	123	120
⑧職員数 (損益勘定) (人)	50	40	34	34	29
⑨職員数 (資本勘定) (人)	0	0	0	0	0

<参考>

指標名	指標の説明
①総取扱量 (t)	1年間に取り扱った野菜・果物・水産物・加工食料品の総重量
②総取扱高 (百万円)	1年間に取り扱った野菜・果物・水産物・加工食料品の総金額 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)
③開場日数	卸売業務が行われた日数。ただし、23年度は前年度日数を記載
④1日平均取扱量 (t/日)	①/③
⑤1日平均取扱高 (百万円/日)	②/③
⑥卸売業者数	卸売業者数であり、各年度3月31日現在の数字。ただし、24年度は、4月1日現在の数字
⑦仲卸業者数	仲卸業者数であり、各年度3月31日現在の数字。ただし、24年度は、4月1日現在の数字
⑧職員数 (損益勘定) (人)	損益勘定している職員数であり、各年度決算数字 (23年度は決算見込)。ただし、24年度は、5月1日現在の数字
⑨職員数 (資本勘定) (人)	損益勘定している職員数であり、各年度決算数字 (23年度は決算見込)。ただし、24年度は、5月1日現在の数字

3. 業績の説明

(1) 合計

全国の中央卸売市場は平成 24 年 4 月 1 日現在 72 市場あり、そのうち青果・水産物を取扱う市場は 61 市場です。その 61 市場中、大阪市中央卸売市場は、本場、東部市場とも取扱高で上位に位置し、西日本の拠点市場となっています。

- ① 総取扱量では、23 年度は 87 万 2,856 トンで前年度に比し、ほぼ横ばいとなりました。年度比較としては、21 年度 1 万 2,456 トン（1.3%）減、22 年度 4 万 7,918 トン（5.2%）減、23 年度 213 トン（0.0%）の減と減少傾向にあります。
- ② 総取扱高では、23 年度は 3,229 億 8,900 万円で前年度に比し、3.3%減となりました。年度比較としては、21 年度 212 億 4,500 万円（6.1%）減、22 年度 76 億 200 万円（2.3%）増、23 年度 109 億 900 万円（3.3%）減となっており、22 年度は異常気象の影響による取扱量の減少に伴う単価高などのため一時的に増加していますが、全体的には、総取扱量とともに減少傾向となっています。これは、少子高齢化や消費者ニーズの多様化などに伴う消費の低迷によるものです。
- ③ 開場日数は、毎年全国中央卸売市場協会における休場日の設定方針に基づき決定しており、暦の関係で増減しているものです。
- ④ 1 日平均取扱量では、23 年度は 3,186 トン／日で前年度に比し、0.4%減となりました。年度比較としては、21 年度 58 トン／日（1.7%）減、22 年度 151 トン／日（4.5%）減、23 年度 12 トン／日（0.4%）減と総取扱量と同様に減少傾向にあります。
- ⑤ 1 日平均取扱高では、23 年度は 11 億 7,900 万円／日で前年度に比し、3.6%減となりました。年度比較としては、21 年度 8,100 万円／日（6.4%）減、22 年度 3,600 万円／日（3.0%）増、23 年度 4,400 万円／日（3.6%）減となっており、22 年度は異常気象の影響による取扱量の減少に伴う単価高などのため一時的に増加していますが、全体的には、1 日平均取扱量とともに減少傾向となっています。これは、少子高齢化や消費者ニーズの多様化などに伴う消費の低迷によるものです。
- ⑥ 卸売業者数では、23 年度は 10 社で前年度と同数で推移しています。年度比較としても、ほぼ横ばいで推移しています。
- ⑦ 仲卸業者数では、23 年度は 485 業者で前年度に比し、5.1%減となりました。年度比較としては、21 年度 12 業者（2.2%）減、22 年度 29 業者（5.4%）減、23 年度 26 業者（5.1%）減と減少傾向にあります。これは、統合・大型化などにより業者数が減少しているためです。
- ⑧ 職員数（損益勘定）では、23 年度は 97 人（地方公務員法第 55 条の 2 第 5 項による休職者 1 人を含む。）で前年度に比し、1.0%減となりました。年度比較としては、21 年度 24 人（16.7%）減、22 年度 22 人（18.3%）減、23 年度 1 人（1.0%）減となりました。これは、経営改善策として業務の見直しなどにより職員数を削減しているためです。
- ⑨ 職員数（資本勘定）は、0 人です。

なお、24 年度目標欄には、24 年度予算における業務量を記載しています。

(2) 本場

- ① 総取扱量では、23年度は60万9,863トンで前年度に比し、1.1%増となりました。これは、前年度の異常気象等による一時的な生産数量の減少からの回復によるものです。年度比較としては、21年度は7,691トン（1.2%）減、22年度については3万617トン（4.8%）減、23年度は6,528トン（1.1%）増となっており、全体的に減少傾向となっています。
- ② 総取扱高では、23年度は2,304億1,500万円で前年度に比し、2.8%減となりました。これは、青果物及び水産物の単価の減少などによるものです。年度比較としては、21年度は157億1,700万円（6.4%）減、22年度は63億6,000万円（2.8%）増、23年度は65億2,000万円（2.8%）減となっており、全体的には総取扱量とともに減少傾向となっています。これは、少子高齢化や消費者ニーズの多様化などに伴う消費の低迷によるものです。
- ③ 開場日数は、毎年全国中央卸売市場協会における休場日の設定方針に基づき決定しており、暦の関係で増減しているものです。
- ④ 1日平均取扱量では、23年度は2,226トン／日で前年度に比し、0.7%増となりました。前年度比較としては、21年度は37トン／日（1.6%）減、22年度は95トン／日（4.1%）減、23年度は16トン／日（0.7%）増となっており、全体的に総取扱量と同様に減少傾向にあります。
- ⑤ 1日平均取扱高では、23年度は8億4,100万円／日で前年度に比し、3.1%減となりました。年度比較としては、21年度6,100万円／日（6.8%）減、22年度3,000万円／日（3.6%）増、23年度2,700万円／日（3.1%）減となっており、22年度は異常気象の影響による取扱量の減少に伴う単価高などのため一時的に増加していますが、全体的には、1日平均取扱量とともに減少傾向となっています。これは、少子高齢化や消費者ニーズの多様化などに伴う消費の低迷によるものです。
- ⑥ 卸売業者数では、23年度は6社で前年度と同数で推移しています。年度比較としては、ほぼ横ばいで推移しています。
- ⑦ 仲卸業者数では、23年度は362業者で前年度に比し、5.2%の減となりました。年度比較としては、21年度9業者（2.2%）減、22年度21業者（5.2%）減、23年度20業者（5.2%）減と減少傾向にあります。これは、統合・大型化などにより業者数が減少しているためです。
- ⑧ 職員数（損益勘定）は、23年度は63人（地方公務員法第55条の2第5項による休職者1人を含む。）で前年度に比し、1.6%減となりました。年度比較としては、21年度14人（14.9%）減、22年度16人（20.0%）減、23年度1人（1.6%）減となりました。これは、経営改善として業務の見直しなどにより職員数を削減しているためです。
- ⑨ 職員数（資本勘定）は、0人です。

(3) 東部市場

- ① 取扱数量では、23年度は26万2,993トンで前年度に比し、2.5%減となりました。年度比較としては、21年度4,765トン（1.6%）減、22年度1万7,301トン（6.0%）減、23年度6,741トン（2.5%）減と減少傾向にあります。
- ② 取扱高では、23年度は925億7,400万円で前年度に比し、4.5%減となりました。年度比較としては、21年度55億2,700万円（5.5%）減、22年度12億4,100万円（1.3%）増、23年度43億8,900万円（4.5%）減となっており、22年度は異常気象の影響による取扱量

の減少に伴う単価高などのため一時的に増加していますが、全体的には総取扱量とともに減少傾向にあります。これは、少子高齢化や消費者ニーズの多様化などに伴う消費の低迷によるものです。

- ③ 開場日数は、毎年全国中央卸売市場協会における休場日の設定方針に基づき決定しており、暦の関係で増減しているものです。
- ④ 1日平均取扱量では、23年度は960トン/日で前年度に比し、2.8%減となりました。年度比較としては、21年度21トン/日（2.0%）減、22年度56トン/日（5.4%）減、23年度28トン/日（2.8%）減と減少傾向にあります。
- ⑤ 1日平均取扱高では、23年度は3億3,800万円/日で前年度に比し、4.8%減となりました。年度比較としては、21年度2,200万円/日（5.9%）減、22年度700万円/日（2.0%）増、23年度1,700万円/日（4.8%）減となっており、22年度は異常気象の影響による取扱量の減少に伴う単価高などのため一時的に増加していますが、全体的には1日平均取扱量とともに減少傾向にあります。これは、少子高齢化や消費者ニーズの多様化などに伴う消費の低迷によるものです。
- ⑥ 卸売業者数では、23年度は4社で前年度と同数で推移しています。年度比較としては、横ばいで推移しています。
- ⑦ 仲卸業者数では、23年度は123業者で前年度に比し、4.7%減となりました。年度比較としては、21年度3業者（2.1%）減、22年度8業者（5.8%）減、23年度6業者（4.7%）減と減少傾向にあります。これは、統合・大型化などにより業者数が減少しているためです。
- ⑧ 職員数（損益勘定）では、23年度は34人で前年度と同数で推移しています。年度比較としては、21年度10人（20.0%）減、22年度6人（15.0%）減、23年度0人（0.0%）となりました。これは、経営改善として業務の見直しなどにより職員数を削減しているためです。

4. 経営収支の推移及び説明

(1) 収益的収支

① 合計

(単位：百万円)

項目名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込	24年度 予算
収益	7,617	7,716	7,489	7,383	8,375
営業収益	6,367	6,322	6,280	6,213	7,273
売上高割使用料	858	806	825	798	1,030
施設使用料	4,226	4,232	4,157	4,161	4,848
雑収益	1,283	1,284	1,298	1,254	1,395
営業外収益	1,250	1,236	1,176	1,170	1,102
一般会計補助金	1,241	1,230	1,165	1,140	1,091
その他	9	6	11	30	11
特別利益	0	158	33	0	0
費用	8,943	8,487	8,193	8,029	9,259
営業費用	6,971	6,650	6,362	6,353	7,288
人件費	1,352	1,153	912	1,001	892
経費	2,333	2,327	2,305	2,316	3,043
減価償却費等	3,286	3,170	3,145	3,036	3,353
営業外費用	1,972	1,816	1,705	1,602	1,971
支払利息及び企業債取扱諸費	1,967	1,798	1,690	1,587	1,772
その他	5	18	15	15	199
特別損失	0	21	126	74	0
経常損益	△ 1,326	△ 908	△ 611	△ 572	△ 884
純損益	△ 1,326	△ 771	△ 704	△ 646	△ 884
累積剰余金 (△累積欠損金)	△ 28,517	△ 29,288	△ 29,992	△ 30,638	△ 31,522

※ 20年度実績から23年度見込は消費税及び地方消費税相当額を含まない。24年度予算は消費税及び地方消費税相当額を含み、第1回補正後。

② 本場

(単位：百万円)

項目名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込	24年度 予算
収益	5,781	5,911	5,676	5,608	6,346
営業収益	4,694	4,675	4,626	4,636	5,410
売上高割使用料	609	571	587	571	733
施設使用料	3,186	3,203	3,144	3,190	3,682
雑収益	899	901	895	875	995
営業外収益	1,087	1,078	1,017	972	936
一般会計補助金	1,079	1,073	1,007	965	926
その他	8	5	10	7	10
特別利益	0	158	33	0	0
費用	7,378	7,004	6,635	6,480	7,111
営業費用	5,492	5,281	5,033	5,013	5,432
人件費	883	769	592	646	565
経費	1,648	1,635	1,563	1,584	2,136
減価償却費等	2,961	2,877	2,878	2,783	2,731
営業外費用	1,886	1,723	1,602	1,467	1,679
支払利息及び企業債取扱諸費	1,882	1,705	1,587	1,452	1,480
その他	4	18	15	15	199
特別損失	0	0	0	0	0
経常損益	△ 1,597	△ 1,251	△ 992	△ 872	△ 765
純損益	△ 1,597	△ 1,093	△ 959	△ 872	△ 765

※ 20年度実績から23年度見込は消費税及び地方消費税相当額を含まない。24年度予算は消費税及び地方消費税相当額を含み、第1回補正後。

(1) 収益的収支

① 合計

中央卸売市場においては、市場外流通の増加など流通形態の変化や消費の低迷等による取扱量・取扱高の減少傾向が続いており、収益が伸び悩む一方で費用は本場整備事業に伴う減価償却費や企業債利息の負担が大きいことなどにより、将来収支は改善するものの短期的には多額の未処理欠損金が生じ経営収支は厳しい状況にあります。

- 収益では、23年度は73億8,300万円で前年度に比し、1.4%減少しました。これは、売上高割使用料や雑収益などの減少のためです。年度比較としては、21年度9,900万円（1.3%）増、22年度2億2,700万円（2.9%）減、23年度1億600万円（1.4%）減となりました。
- 費用では、23年度は80億2,900万円で前年度に比し、2.0%減少しました。これは、減価償却費や企業債利息などの減少のためです。年度比較としては、21年度4億5,600万円（5.1%）減、22年度2億9,400万円（3.5%）減、23年度1億6,400万円（2.0%）減となりました。これは、人員の削減による経費の削減や企業債利息などの減少のためです。
- 経常損益では、23年度は5億7,200万円の経常損失を計上しましたが、前年度に比し、6.4%の減となりました。これは、収益は雑収益などが減少したものの、費用が減価償却費や企業債利息などの減少により収益の減少を超過して減少したためです。年度比較としては、21年度4億1,800万円（31.5%）減、22年度2億9,700万円（32.7%）減、23年度3,900万円（6.4%）減となりました。
- 純損益では、23年度は6億4,600万円の純損失を計上しましたが、前年度に比し、8.2%の減となりました。これは、主に上記理由により経常損失が減少したためです。年度比較としては、21年度5億5,500万円（41.9%）減、22年度6,700万円（8.7%）減、23年度5,800万円（8.2%）減となりました。
- 累積欠損金では、23年度は306億3,800万円で前年度に比し、2.2%の増となりました。年度比較としては、21年度292億8,800万円（2.7%増）、22年度299億9,200万円（2.4%増）、23年度306億3,800万円（2.2%増）となりました。

② 本場

- 収益では、23年度は56億800万円で前年度に比し、1.2%減少しました。これは、一般会計補助金などが減少したためです。年度比較としては、21年度は1億3,000万円（2.2%）増、22年度は2億3,500万円（4.0%）減、23年度は6,800万円（1.2%）減となりました。
- 費用では、23年度は64億8,000万円で前年度に比し、2.3%減少しました。これは、減価償却費や企業債利息などの減少のためです。年度比較としては、21年度3億7,400万円（5.1%）減、22年度3億6,900万円（5.3%）減、23年度1億5,500万円（2.3%）減となりました。これは、減価償却費や企業債利息などの減少のためです。
- 経常損益では、23年度は8億7,200万円の経常損失を計上しましたが、前年度に比し、12.1%の減となりました。年度比較としては、21年度3億4,600万円（21.7%）減、22年度2億5,900万円（20.7%）減、23年度1億2,000万円（12.1%）減となりました。
- 純損益では、23年度は8億7,200万円の純損失を計上しましたが、前年度に比し、9.1%

の減となりました。これは、上記理由により経常損失が減少したためです。年度比較としては、21年度5億400万円（31.6%）減、22年度1億3,400万円（12.3%）減、23年度8,700万円（9.1%）減となりました。

③ 東部市場

(単位：百万円)

項目名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込	24年度 予算
収益	1,836	1,805	1,813	1,775	2,029
営業収益	1,673	1,647	1,654	1,577	1,863
売上高割使用料	249	235	238	227	297
施設使用料	1,040	1,029	1,013	971	1,166
雑収益	384	383	403	379	400
営業外収益	163	158	159	198	166
一般会計補助金	162	157	158	175	165
その他	1	1	1	23	1
特別利益	0	0	0	0	0
費用	1,565	1,483	1,558	1,549	2,148
営業費用	1,479	1,369	1,329	1,340	1,856
人件費	469	384	320	355	327
経費	685	692	742	732	907
減価償却費等	325	293	267	253	622
営業外費用	86	93	103	135	292
支払利息及び企業債取扱諸費	85	93	103	135	292
その他	1	0	0	0	0
特別損失	0	21	126	74	0
経常損益	271	343	381	300	△ 119
純損益	271	322	255	226	△ 119

※ 20年度実績から23年度見込は消費税及び地方消費税相当額を含まない。24年度予算は消費税及び地方消費税相当額を含み、第1回補正後。

(1) 収益的収支

③ 東部市場

- 収益では、23年度は17億7,500万円で前年度に比し、2.1%減少しました。これは、売上高割使用料などが減少したためです。年度比較としては、21年度3,100万円（1.7%）減、22年度800万円（0.4%）増、23年度3,800万円（2.1%）減となりました。
- 費用では、23年度は15億4,900万円で前年度に比し、0.6%減少しました。これは、東部市場再整備事業による固定資産の除却による特別損失の減少などのためです。年度比較としては、21年度8,200万円（5.2%）減、22年度7,500万円（5.1%）増、23年度900万円（0.6%）減となりました。
- 経常損益では、23年度は3億円の経常利益を計上しましたが、前年度に比し、21.3%の減となりました。これは、施設使用料などの営業収益が減少したためです。年度比較としては、21年度7,200万円（26.6%）増、22年度3,800万円（11.1%）増、23年度8,100万円（21.3%）減となりました。
- 純損益では、23年度は2億2,600万円の純利益を計上しましたが、前年度に比し、11.4%の減となりました。これは、施設使用料などの営業収益が減少したためです。年度比較としては、21年度5,100万円（18.8%）増、22年度6,700万円（20.8%）減、23年度2,900万円（11.4%）減となりました。

(2) 資本的収支

① 合計

(単位：百万円)

項目名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込	24年度 予算
資本的収入	5,527	5,686	7,407	10,953	4,877
企業債	2,973	3,236	4,439	7,721	2,670
出資金	2,481	2,027	2,247	2,249	2,207
固定資産売却代	0	6	3	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0
府補助金	24	374	570	936	0
一般会計補助金	0	5	118	0	0
その他	49	38	30	47	0
資本的支出	6,332	7,141	8,318	11,715	5,736
建設改良費	391	2,098	3,036	6,355	324
企業債償還金	5,860	4,992	5,244	5,330	5,365
その他	81	51	38	30	47
収支差引	△ 805	△ 1,455	△ 911	△ 762	△ 859
補てん財源	19	82	112	258	15
その他	19	82	112	258	15
差引	△ 786	△ 1,373	△ 799	△ 504	△ 844

※ 消費税及び地方消費税相当額を含む。24年度予算は第1回補正後。

② 本場

(単位：百万円)

項目名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込	24年度 予算
資本的収入	5,349	3,938	4,543	5,027	4,794
企業債	2,801	1,841	2,170	2,731	2,587
出資金	2,481	2,011	2,222	2,249	2,207
固定資産売却代	0	6	3	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0
府補助金	18	37	0	0	0
一般会計補助金	0	5	118	0	0
その他	49	38	30	47	0
資本的支出	5,894	5,095	5,148	5,505	5,366
建設改良費	213	366	197	429	241
企業債償還金	5,600	4,679	4,913	5,046	5,078
その他	81	50	38	30	47
収支差引	△ 545	△ 1,157	△ 605	△ 478	△ 572

※ 消費税及び地方消費税相当額を含む。24年度予算は第1回補正後。

③ 東部市場

(単位：百万円)

項目名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込	24年度 予算
資本的収入	178	1,748	2,864	5,926	83
企業債	172	1,395	2,269	4,990	83
出資金	0	16	25	0	0
固定資産売却代	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0
府補助金	6	337	570	936	0
一般会計補助金	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
資本的支出	438	2,046	3,170	6,210	370
建設改良費	178	1,732	2,839	5,926	83
企業債償還金	260	313	331	284	287
その他	0	1	0	0	0
収支差引	△ 260	△ 298	△ 306	△ 284	△ 287

※ 消費税及び地方消費税相当額を含む。24年度予算は第1回補正後。

(2) 資本的収支

① 合計

中央卸売市場は、安全で安心な生鮮食料品を市民に安定供給をするため、国が策定する中央卸売市場整備計画をもとに、物流の効率化、高度化を図っています。大阪市中央卸売市場においてもこの整備計画に基づき、施設の適切な維持、改良を実施することにより、中央卸売市場の目的の達成に努めています。

- 収入では、23年度は109億5,300万円で前年度に比し、47.9%増となりました。これは、東部市場再整備事業費の増加に伴い企業債収入及び補助金収入が増加したためです。年度比較としては、21年度1億5,900万円（2.9%）増、22年度17億2,100万円（30.3%）増、23年度は35億4,600万円（47.9%）増となりました。
- 支出では、23年度は117億1,500万円で前年度に比し、40.8%増となりました。年度比較としては、21年度8億900万円（12.8%）増、22年度11億7,700万円（16.5%）増、23年度33億9,700万円（40.8%）増となりました。
- 収支差引では、23年度は7億6,200万円の収支不足となり、前年度に比し、16.4%減となりました。年度比較としては、21年度6億5,000万円（80.7%）増、22年度5億4,400万円（37.4%）減、23年度1億4,900万円（16.4%）減となりました。
- 補てん財源を控除した差引では、23年度は5億400万円の収支不足となり、前年度に比し、36.9%減となりました。年度比較としては、21年度5億8,700万円（74.7%）増、22年度5億7,400万円（41.8%）減、23年度2億9,500万円（36.9%）減となりました。なお、補てん財源は、すべて消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。
- 資本的収支にかかる増減は、建設改良工事の種類により工事費が増減し、その財源である企業債発行額が連動して増減することと、償還計画に基づく企業債償還金が増減すること、また、企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補う企業債発行額が増減するためです。

② 本場

- 収入では、23年度は50億2,700万円で前年度に比し、10.7%増となりました。年度比較としては、21年度14億1,100万円（26.4%）減、22年度6億500万円（15.4%）増、23年度4億8,400万円（10.7%）増となりました。
- 支出では、23年度は55億500万円で前年度に比し、6.9%増となりました。年度比較としては、21年度では7億9,900万円（13.6%）減、22年度では5,300万円（1.0%）増、23年度3億5,700万円（6.9%）増となりました。
- 収支差引では、23年度は4億7,800万円の収支不足となり、前年度に比し、21.0%減となりました。年度比較としては、21年度6億1,200万円（112.3%）増、22年度5億5,200万円（47.7%）減、23年度1億2,700万円（21.0%）減となりました。

③ 東部市場

- 収入では、23年度は59億2,600万円で前年度に比し、106.9%増となりました。年度比較としては、21年度15億7,000万円（882.0%）増、22年度11億1,600万円（63.8%）

増、23年度30億6,200万円（106.9%）増となりました。

- 支出では、23年度は62億1,000万円で前年度に比し、95.9%の増となりました。年度比較としては、21年度では16億800万円（367.1%）増、22年度では11億2,400万円（54.9%）増、23年度は30億4,000万円（95.9%）増となりました。収入、支出とも大きく増加しているのは、東部市場再整備事業の進捗とともに企業債収入と建設改良費の支出が大幅に増加したためです。
- 収支差引では、23年度は2億8,400万円の収支不足となり、前年度に比し、7.2%減となりました。年度比較としては、21年度3,800万円（14.6%）増、22年度800万円（2.7%）増、23年度2,200万円（7.2%）減となりました。

4. 経営収支の推移及び説明

(3) 貸借対照表

(単位：百万円)

	項目名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込	24年度 予算
資産の部	固定資産	120,357	118,682	117,584	119,738	116,715
	有形固定資産	118,765	117,382	116,628	119,432	116,440
	土地	17,218	17,212	17,210	17,210	17,210
	建物	91,304	91,491	91,042	95,360	93,135
	建物付帯設備	33,945	33,735	33,683	36,562	36,741
	構築物	6,727	6,689	6,654	6,893	9,965
	機械及び装置	11,962	11,854	11,127	13,612	12,956
	車両運搬具	35	35	35	31	31
	工具、器具及び備品	1,603	1,663	1,660	1,916	1,644
	建設仮勘定	376	1,956	4,658	0	232
	減価償却累計額	△ 44,405	△ 47,253	△ 49,441	△ 52,152	△ 55,474
	無形固定資産	206	250	257	306	275
	電話加入権	65	65	65	65	65
	上下水道利用権	70	65	60	55	50
	ソフトウェア	1	0	0	77	56
	施設利用権	0	120	115	109	104
	建設仮勘定	70	0	17	0	0
	投資	1,386	1,050	699	0	0
	長期貸付金	115	77	47	0	0
	長期前払金	1,271	973	652	0	0
	流動資産	562	476	438	523	487
	現金・預金	57	77	51	44	100
	未収金	295	245	232	358	232
	保管有価証券	208	151	151	117	151
	貯蔵品	2	3	4	4	4
	前払金	0	0	0	0	0
繰延勘定	23	22	19	15	15	
企業債発行差金	23	22	19	15	15	
資産合計	120,942	119,180	118,041	120,276	117,217	
負債の部	固定負債	4,274	5,743	7,797	10,069	12,368
	企業債	4,110	5,628	7,720	10,022	12,368
	他会計借入金	164	115	77	47	0
	流動負債	13,220	11,785	9,655	7,129	5,648
	一時借入金	11,665	9,628	7,346	1,862	4,190
	未払金	879	1,494	1,650	4,636	798
	預り金	622	609	605	577	606
	その他流動負債	54	54	54	54	54
負債合計	17,494	17,528	17,452	17,198	18,016	
資本の部	資本金	90,907	89,663	89,013	91,351	88,539
	自己資本金	21,394	23,421	25,668	27,918	30,124
	借入資本金	69,513	66,242	63,345	63,433	58,415
	剰余金（△欠損金）	12,541	11,989	11,576	11,727	10,662
	資本剰余金	41,058	41,277	41,568	42,365	42,365
	再評価積立金	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257
	受贈財産評価額	141	141	141	139	139
	国庫補助金	39,586	39,446	39,081	38,989	38,989
	府補助金	47	402	945	1,836	1,836
	一般会計補助金	0	4	117	117	117
	その他資本剰余金	27	27	27	27	27
	欠損金	△ 28,517	△ 29,288	△ 29,992	△ 30,638	△ 31,703
	当年度未処理欠損金	△ 28,517	△ 29,288	△ 29,992	△ 30,638	△ 31,703
資本合計	103,448	101,652	100,589	103,078	99,201	
負債資本合計	120,942	119,180	118,041	120,276	117,217	

※ 24年度予算については、24年度予算要求時の予定貸借対照表を記載している。

(3) 貸借対照表

○ 資産の状況

23年度は、資産合計1,202億7,600万円で前年度に比し、1.9%増となりました。

年度比較としては、21年度17億6,200万円(1.5%)減、22年度11億3,900万円(1.0%)減、23年度22億3,500万円(1.9%)増となっています。23年度は東部市場再整備事業の負担により一時的に資産が増加していますが、全体的には、施設や設備などの資産の増加に比べて、本場整備事業にかかる減価償却が多くなり、減少傾向にあります。

○ 負債の状況

23年度は、負債合計171億9,800万円で前年度に比し、1.5%減となりました。

年度比較としては、21年度3,400万円(0.2%)増、22年度7,600万円(0.4%)減、23年度2億5,400万円(1.5%)減となっています。これは、資金不足解消の進捗による流動負債減少のためです。

○ 資本の状況

23年度は、資本合計1,030億7,800万円で前年度に比し、2.5%増となりました。

年度比較としては、21年度17億9,600万円(1.7%)減、22年度10億6,300万円(1.0%)減、23年度24億8,900万円(2.5%)増となりました。23年度は東部市場再整備事業の負担に伴い一時的に借入資本金が増加し、資本総額も増加していますが、全体的には、企業債の元金償還が進んでいることと、当年度未処理欠損金の増加により減少傾向にあります。

5. 経営指標の推移

(1) 合計

	指標名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込	類似団体平均 (22年度)
収益性	1 営業収支比率 (%)	91.3	95.1	98.7	97.8	88.6
	2 経常収支比率 (%)	85.2	89.3	92.4	92.8	99.2
	3 総収支比率 (%)	85.2	90.9	91.4	92.0	123.5
	4 累積欠損金比率 (%)	447.8	463.2	477.6	493.2	146.0
	5 不良債務比率 (%)	198.7	178.8	146.7	106.3	—
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	180.1	157.9	166.8	176.0	65.5
	7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	37.1	35.0	33.5	31.5	5.7
	8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	64.0	62.7	63.1	61.1	46.3
	9 料金収入に対する企業債償還金の割合 (%)	115.2	99.1	105.3	107.5	30.3
	10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	1,367.1	1,314.7	1,271.4	1,279.2	952.2
	11 流動比率 (%)	4.3	4.0	4.5	7.3	316.3
	12 自己資本構成比率 (%)	28.1	29.7	31.6	33.0	75.6
	13 固定比率 (%)	354.7	335.2	315.7	302.0	99.4
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	16.3	15.9	15.6	15.4	8.0
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	16.3	15.9	15.6	15.4	—
	16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	44.9	35.7	31.9	20.5	0.0
	17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	44.9	35.7	30.3	20.5	—
	18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	1.4	1.2	1.3	1.3	0.1
生産性・効率性	19 固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.03
	20 固定資産使用効率 (円)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.02
	21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	35,310	41,988	51,364	51,654	31,693
	22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	8,549	8,481	8,440	8,222	6,176
	23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	9,362	8,920	8,550	8,407	6,971
	24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	26.6	22.9	18.3	20.2	31.3
	25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	9,390	9,610	9,398	10,426	9,918
	26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	44,218	52,686	64,742	64,714	39,911
	27 委託化率 (%)	20.4	21.1	22.6	23.5	21.0
28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	824,755	978,182	1,202,353	1,244,081	1,372,403	

※ 類似団体は、東京都中央卸売市場、大阪府中央卸売市場、札幌市中央卸売市場である。

6. 経営分析

(1) 合計

類似団体平均について、中央卸売市場は、開設時期、取扱数量、取扱種別の割合、設置されている地域性（いわゆる産地市場、集散市場、消費地市場）などによりそれぞれ特性が異なることから、本市と類似した市場を抽出することはできません。このため、類似団体の条件を、都道府県又は政令指定都市において開設し、かつ、地方公営企業法の財務規定等を適用している中央卸売市場のうち規模の大きな都市とし、これに該当する東京都中央卸売市場、大阪府中央卸売市場、札幌市中央卸売市場の3市場を類似団体としました。

1 営業収支比率

23年度は97.8%で前年度に比し、0.9ポイント減少しています。これは、営業費用が900万円減少したものの、営業収益が6,700万円減少し、費用の減少額を上回ったためです。

各年度とも100%を下回っており営業損失が生じていますが、人員削減などによる経費の削減や本場整備事業に伴う減価償却が順次終了することから改善傾向にあります。類似団体平均との比較においては、本市の率が大きくなっています。

2 経常収支比率

23年度は92.8%で前年度に比し、0.4ポイント改善しています。これは、収益が7,300万円減少したものの費用が1億1,200万円の減少と収益の減少額を上回ったためです。

各年度とも100%を下回っており、経常損失が生じていますが、人員削減などによる経費の削減や本場整備事業に伴う減価償却、企業債利息の減少により改善傾向にあります。営業収支比率より率が小さくなっている原因は、本場整備のための企業債利息の負担によるものです。類似団体平均との比較においては、本市の率が小さくなっていますが、これは、営業外収益において、本市より類似団体の投資に伴う受取利息及び配当金が多いことと、営業外費用において、本市の企業債利息の負担が大きいためです。

3 総収支比率

23年度においては92.0%で、東部市場再整備による資産除却に伴う特別損失が発生したため、経常収支比率を下回りましたが、収益が1億600万円減少したものの費用が1億6,400万円の減少と収益の減少額を上回ったため、前年度に比し0.6ポイント改善しました。なお、20年度は経常収支比率と同様となっています。類似団体平均との比較においては、本市の率が小さくなっています。

4 累積欠損金比率

23年度は493.2%で前年度に比し、15.6ポイント増加しています。

各年度ともプラスで推移し、累積欠損金が生じており、増加傾向にあります。これは、本場整備事業に伴う減価償却費や企業債利息の負担が大きなことなどにより、将来収支は改善するものの短期的には多額の累積欠損金が生じるためです。類似団体平均との比較においては、本市の率が大きく、累積欠損金が多くなっています。

5 不良債務比率

23年度は106.3%で前年度に比し、40.4ポイント改善しています。

各年度ともプラスで推移し、不良債務が発生しています。これは、本場整備事業に伴う企業債償還金の負担が大きく、資金不足となっているためです。21年度には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき「経営健全化計画」を策定しました。この計画を確実に

実施することにより不良債務の解消に取り組んでいきます。なお、類似団体においては、不良債務がありません。

6 企業債償還元金対減価償却費比率

23年度は176.0%で前年度に比し、9.2ポイント増加しています。これは、企業債償還計画における企業債償還金が増加したためです。

各年度とも100%を超え、資金が不足しています。これは、本場整備事業に伴う減価償却費が減少する一方で、将来収支は改善するものの短期的には企業債償還金が高い水準で推移しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率が高くなっています。

7 料金収入に対する企業債利息の割合

23年度は31.5%で前年度に比し、2.0ポイント改善しています。

各年度推移としては、改善傾向にあります。これは、バブル期における利率が高率であった企業債の償還が順次終了していること及び企業債残高の減少により、企業債利息の負担が軽減されているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債利息の負担が大きくなっています。

8 料金収入に対する減価償却費の割合

23年度は61.1%で前年度に比し、2.0ポイント減少しています。

年度推移としては、22年度に料金収入の減少により増加しましたが、全体的には改善傾向にあります。これは、本場整備事業により取得した資産について、取得時期の古い設備などから順次、減価償却が終了しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、減価償却費の負担が大きくなっています。

9 料金収入に対する企業債償還金の割合

23年度は107.5%で前年度に比し、2.2ポイント増加しています。これは、企業債償還計画における企業債償還金が増加したためです。

各年度とも100%程度の高い数値で推移しています。これは、公的資金による企業債の元金償還について、借入から償還開始まで5年間の据え置き期間があり、また、公募による企業債については、借入から10年後に元金を一括償還することから、本場整備に係る企業債償還が本格化しており、将来収支は改善するものの短期的には増加するためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債償還金の負担が大きくなっています。

10 料金収入に対する企業債残高の割合

23年度は1,279.2%で前年度に比し、7.8ポイント増加しています。これは東部市場再整備事業に伴い、一時的に企業債残高が増加したためです。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、期間経過により企業債残高が減少傾向にあるためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債残高が大きくなっています。

11 流動比率

23年度は7.3%で前年度に比し、2.8ポイント改善しています。

各年度とも100%を下回り、不良債務が生じていますが、「5 不良債務比率」のとおり不良債務は減少傾向となっています。これは、本場整備事業に伴う企業債償還金の負担が大きく、将来収支は改善するものの短期的には資金不足となっているためです。類似団体においては、不良債務がありません。

12 自己資本構成比率

23年度は33.0%で前年度に比し、1.4ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、期間経過により借入資本金が減少しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は低くなっており、企業債の負担が大きくなっています。

13 固定比率

23年度は302.0%で前年度に比し、13.7ポイント改善しています。

各年度とも100%を超えており、固定資産への投資が自己資本を超えて行われています。これは、開設後60年余を経過し、老朽化・狭隘化した本場について、現地建替えによる大規模な整備を実施したためであり、整備着手時から長期収支計画において想定していたもので、将来収支は改善するものの短期的には厳しい収支状況となります。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債償還金及び利息の負担が大きくなっています。

14 繰入金比率（収益的収入分）

23年度は15.4%で前年度に比し、0.2ポイント減少しています。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息の減少により損益勘定繰入金が減少しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高くなっています。

15 基準内繰入金比率（収益的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「14 繰入金比率（収益的収入分）」と同じです。

16 繰入金比率（資本的収入分）

23年度は20.5%で前年度に比し、11.4ポイント減少しています。これは、東部市場再整備事業が本格化したことに伴い、その財源として充当される企業債の収入及び補助金が増加したことにより、資本勘定繰入金の割合が減少したためです。

年度推移としては、東部市場再整備事業費の増加による企業債収入の増加に伴い、減少傾向にあります。類似団体平均との比較においては、本市の率は高くなっています。

17 基準内繰入金比率（資本的収入分）

23年度は基準外の繰入金はなく「16 繰入金比率（資本的収入分）」と同じとなりますが、21年度及び22年度については、国の経済危機対策にかかる交付金を財源とした太陽光発電設備設置工事に伴う一般会計からの基準外の繰入金があったため数値が異なっています。

18 市民1人当たり繰入金額

23年度の市民1人当たりの繰入金額は、1,300円で前年度と同額です。

年度推移としては、ほぼ横ばいで推移しています。類似団体平均との比較においては、本市の額が大きくなっています。

19 固定資産回転率

23年度は0.05回で前年度と同値となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。類似団体平均との比較においては、本市の率がわずかに高くなっています。

20 固定資産使用効率

23年度は0.04円で前年度と同額となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。類似団体平均との比較においては、本市の額がわずかに多くなっています。

21 職員1人当たり料金収入

23年度は5,165万4千円で前年度に比し、29万円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、業務の効率化などによる人員の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の料金収入が多くなっています。

22 施設1㎡当たり営業収益

23年度は8,222円で前年度に比し、218円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、施設使用料などの減による営業収益の減少のためです。類似団体平均との比較としては、本市の収益が多くなっています。

23 施設1㎡当たり営業費用

23年度は8,407円で前年度に比し、143円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減などにより経費が減少しているためです。類似団体平均との比較としては、本市の費用が多くなっています。

「22 施設1㎡当たり営業収益」と「23 施設1㎡当たり営業費用」を比較すると費用が収益を超過していますが、類似団体平均においても費用が収益を超過しています。

24 料金収入に対する職員給与費の割合

23年度は20.2%で前年度に比し、1.9ポイント増加しています。

23年度は退職手当が増加したため、一時的に増加していますが、年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減等による人件費の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の率が低くなっています。

25 職員1人当たりの人件費

23年度は1,042万6千円で前年度に比し、102万8千円の増となりました。

23年度は退職手当が増加したため、一時的に増加していますが、年度推移としては、給料、手当のカット等により減少傾向にあります。

26 職員1人当たりの営業収益

23年度は6,471万4千円で前年度に比し、2万8千円の減となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、施設使用料などが減少するものの人員の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の収入が多くなっています。

27 委託化率

23年度は23.5%で前年度に比し、0.9ポイント増加しています。これは、警備業務委託費や廃棄物処理業務委託費等が増加したためです。

年度推移としては、業務の見直しによる営業費用の減少などにより増加傾向にあります。類似団体平均との比較としては、本市の率が高くなっています。

28 職員1人当たりの有形固定資産

23年度は12億4,408万1千円で前年度に比し、4,172万8千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の額は少なくなっています。

5. 経営指標の推移

(2) 本場

	指標名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込
収益性	1 営業収支比率 (%)	85.5	88.5	91.9	92.5
	2 経常収支比率 (%)	78.4	82.1	85.1	86.5
	3 総収支比率 (%)	78.4	84.4	85.6	86.5
	4 累積欠損金比率 (%)	—	—	—	—
	5 不良債務比率 (%)	—	—	—	—
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	189.6	162.9	170.8	181.9
	7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	47.6	44.6	42.0	38.0
	8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	77.8	76.1	77.1	73.8
	9 料金収入に対する企業債償還元金の割合 (%)	147.5	124.0	131.7	134.2
	10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	1,725.6	1,621.0	1,509.8	1,375.1
	11 流動比率 (%)	—	—	—	—
	12 自己資本構成比率 (%)	—	—	—	—
	13 固定比率 (%)	—	—	—	—
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	18.7	18.2	17.7	17.2
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	18.7	18.2	17.7	17.2
	16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	46.4	51.2	51.5	44.7
	17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	46.4	51.1	48.9	44.7
	18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	1.3	1.2	1.2	1.2
生産性・効率性	19 固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.05
	20 固定資産使用効率 (円)	0.04	0.04	0.04	0.04
	21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	40,383	47,171	59,228	60,664
	22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	9,624	9,570	9,476	9,496
	23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	11,259	10,810	10,310	10,269
	24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	23.3	20.4	15.9	17.2
	25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	9,390	9,610	9,398	10,426
	26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	49,944	58,438	73,427	74,769
	27 委託化率 (%)	21.5	21.7	23.1	23.6
	28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	1,094,592	1,253,219	1,548,541	1,533,924

6. 経営分析

(2) 本場

1 営業収支比率

23年度は92.5%で前年度に比し、0.6ポイント改善しています。これは、営業収益が1,000万円増加し、営業費用が2,000万円減少したことによるものです。

各年度とも100%を下回っており営業損失が生じていますが、人員削減などによる経費の減少や本場整備事業に伴う減価償却が順次終了することにより改善傾向にあります。

2 経常収支比率

23年度は86.5%で前年度に比し、1.4ポイント改善しています。これは、収益が3,500万円減少したものの、費用が1億5,500万円減少したことにより、費用の減少額が収益の減少額を上回ったためです。

各年度とも100%を下回っており、経常損失が生じていますが、人員削減などによる経費の削減や本場整備事業に伴う減価償却、企業債利息の減少により改善傾向にあります。営業収支比率より率が小さくなっている原因は、本場整備のための企業債利息の負担によるものです。

3 総収支比率

23年度は86.5%で前年度に比し、0.9ポイント改善しています。これは、収益が6,800万円減少したものの、費用が1億5,500万円減少したことにより、費用の減少額が収益の減少額を上回ったためです。

4 累積欠損金比率

累積欠損金については、セグメント別に分けることができません。

5 不良債務比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

6 企業債償還元金対減価償却費比率

23年度は181.9%で前年度に比し、11.1ポイント増加しています。

各年度とも100%を超え、資金が不足しており、増加傾向にあります。これは、本場整備事業に伴う減価償却費が減少する一方で、将来収支は改善するものの、短期的には企業債償還元金が高い水準で推移しているためです。

7 料金収入に対する企業債利息の割合

23年度は38.0%で前年度に比し、4.0ポイント改善しています。

各年度推移としては、改善傾向にあります。これは、バブル期における利息が高率であった企業債の償還が順次終了していること及び企業債残高の減少により、企業債利息の負担が軽減されているためです。

8 料金収入に対する減価償却費の割合

23年度は73.8%で前年度に比し、3.3ポイント減少しています。

年度推移としては、料金収入の増減によりばらつきが見られますが、全体的には改善傾向にあります。これは、本場整備事業により取得した資産について、取得時期の古い設備などから順次、減価償却が終了しているためです。

9 料金収入に対する企業債償還金の割合

23年度は134.2%で前年度に比し、2.5ポイント増加しています。これは、企業債償還計画における企業債償還金が増加したためです。

各年度とも100%を超える高い数値で推移しています。これは、公的資金による企業債の元金償還については、借入から償還開始まで5年間の据え置き期間があり、また、公募による企業債については、借入から10年後に元金を一括償還することから、本場整備に係る企業債償還が本格化していることにより、将来収支は改善するものの短期的には高い水準で推移するためです。

10 料金収入に対する企業債残高の割合

23年度は1,375.1%で前年度に比し、134.7ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、企業債残高が減少しているためです。

11 流動比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

12 自己資本構成比率

流動負債及び資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

13 固定比率

資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

14 繰入金比率（収益的収入分）

23年度は17.2%で前年度に比し、0.5ポイント減少しています。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息の減少により損益勘定繰入金が減少しているためです。

15 基準内繰入金比率（収益的収入分）

本場においては、基準外の繰入金はなく「14 繰入金比率（収益的収入分）」と同じです。

16 繰入金比率（資本的収入分）

23年度は44.7%で前年度に比し、6.8ポイント減少しています。

本場整備に係る企業債の償還額の増減に伴い、出資金も増減し、資本勘定繰入金比率が影響を受けます。

17 基準内繰入金比率（資本的収入分）

本場においては、23年度は基準外の繰入金はなく「14 繰入金比率（収益的収入分）」と同じです。なお、21年度、22年度においては太陽光発電設備設置工事に対する基準外の繰入金があったため、「14 繰入金比率（収益的収入分）」と異なっています。

18 市民1人当たり繰入金額

23年度の市民1人当たりの繰入金額は、1,200円で前年度と同額となっています。

年度推移としては、ほぼ横ばいとなっています。

19 固定資産回転率

23年度は0.05回で前年度と同値となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

20 固定資産使用効率

23年度は0.04円で前年度と同額となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

21 職員 1 人当たり料金収入

23 年度は 6,066 万 4 千円で前年度に比し、143 万 6 千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。

22 施設 1 m²当たり営業収益

23 年度は 9,496 円で前年度に比し、20 円の増となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、施設使用料などの減による営業収益の減少のためです。

23 施設 1 m²当たり営業費用

23 年度は 10,269 円で前年度に比し、41 円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減などにより経費が減少しているためです。

「22 施設 1 m²当たり営業収益」と「23 施設 1 m²当たり営業費用」を比較すると費用が収益を超過しています。

24 料金収入に対する職員給与費の割合

23 年度は 17.2%で前年度に比し、1.3 ポイント増加しています。これは 23 年度に退職手当が増加したためです。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。

25 職員 1 人当たりの人件費

23 年度は 1,042 万 6 千円で前年度に比し、102 万 8 千円の増となりました。これは 23 年度に退職手当が増加したためです。

26 職員 1 人当たりの営業収益

23 年度は 7,476 万 9 千円で前年度に比し、134 万 2 千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、施設使用料などの営業収益が減少したものの、人員の削減を行ったためです。

27 委託化率

23 年度は 23.6%で前年度に比し、0.5 ポイント増加しています。これは、廃棄物処理業務委託費の増加などによるものです。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、業務の見直しによる営業費用の減少などによるものです。

28 職員 1 人当たりの有形固定資産

23 年度は 15 億 3,392 万 4 千円で前年度に比し、1,461 万 7 千円の減となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。

5. 経営指標の推移

(3) 東部市場

	指標名	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込
収益性	1 営業収支比率 (%)	113.0	120.3	124.5	117.7
	2 経常収支比率 (%)	117.2	123.4	126.6	120.3
	3 総収支比率 (%)	117.2	121.7	116.3	114.6
	4 累積欠損金比率 (%)	—	—	—	—
	5 不良債務比率 (%)	—	—	—	—
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	86.8	108.5	123.8	112.4
	7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	6.3	6.1	8.1	11.3
	8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	23.3	22.8	21.3	21.1
	9 料金収入に対する企業債償還金の割合 (%)	20.2	24.7	26.4	23.7
	10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	311.0	400.9	560.4	978.2
	11 流動比率 (%)	—	—	—	—
	12 自己資本構成比率 (%)	—	—	—	—
	13 固定比率 (%)	—	—	—	—
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	8.8	8.7	8.7	9.9
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	8.8	8.7	8.7	9.9
	16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	0.0	0.9	0.9	0.0
	17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	0.0	0.9	0.9	0.0
	18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	0.1	0.1	0.1	0.1
生産性・効率性	19 固定資産回転率 (回)	0.10	0.10	0.09	0.07
	20 固定資産使用効率 (円)	0.08	0.07	0.07	0.05
	21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	25,773	31,620	36,791	35,225
	22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	6,510	6,411	6,464	5,896
	23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	5,761	5,328	5,192	5,009
	24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	36.4	30.4	25.5	29.6
	25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	9,390	9,610	9,398	10,426
	26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	33,454	41,183	48,649	46,379
	27 委託化率 (%)	18.0	19.6	21.6	23.4
	28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	317,462	428,106	560,887	715,545

6. 経営分析

(3) 東部市場

1 営業収支比率

23年度は117.7%で前年度に比し、6.8ポイント減少しています。これは、営業収益が7,700万円減少するとともに、営業費用が1,100万円増加したことによるものです。

各年度とも、100%を超えており営業利益が出ています。

年度推移としては、増加傾向となっています。

2 経常収支比率

23年度は120.3%で前年度に比し、6.3ポイント減少しています。これは、収益が3,800万円減少するとともに、費用が4,300万円増加したためです。

年度推移としては、増加傾向となっています。

3 総収支比率

23年度は114.6%で前年度に比し、1.7ポイント減少しています。これは、東部市場再整備進捗による固定資産除却に伴う特別損失が発生したため、経常収支比率より悪化しています。なお、20年度は経常収支比率と同様となっています。

4 累積欠損金比率

累積欠損金については、セグメント別に分けることができません。

5 不良債務比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

6 企業債償還元金対減価償却費比率

23年度は112.4%で前年度に比し、11.4ポイント減少しています。

年度推移としては、既存資産の減価償却費が減少しており、比率は増加傾向となっています。

7 料金収入に対する企業債利息の割合

23年度は11.3%で前年度に比し、3.2ポイント増加しています。

年度推移としては、東部市場再整備事業にかかる企業債利息の負担により増加傾向となっています。

8 料金収入に対する減価償却費の割合

23年度は21.1%で前年度に比し、0.2ポイント改善しています。

年度推移としては、既存資産の減価償却費の減少により、減少傾向となっています。

9 料金収入に対する企業債償還金の割合

23年度は23.7%で前年度に比し、2.7ポイント減少しています。これは、企業債償還計画における企業債償還金が減少したためです。

10 料金収入に対する企業債残高の割合

23年度は978.2%で前年度に比し、417.8ポイント増加しています。これは、東部市場再整備が本格化し、財源となる企業債収入が増加し、それに伴い企業債残高が増加したことによるものです。

11 流動比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

12 自己資本構成比率

流動負債及び資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

13 固定比率

資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

14 繰入金比率（収益的収入分）

23年度は9.9%で前年度に比し、1.2ポイント増加しています。

これは、売上高割使用料など営業収益が減少しているためです。

15 基準内繰入金比率（収益的収入分）

東部市場においては、基準外の繰入金はなく「14 繰入金比率（収益的収入分）」と同じです。

16 繰入金比率（資本的収入分）

23年度は0.0%で前年度に比し、0.9ポイント減少しています。

これは23年度から東部市場にかかる出資金がなくなったためです。

17 基準内繰入金比率（資本的収入分）

東部市場においては、基準外の繰入金はなく「16 繰入金比率（資本的収入分）」と同じです。

18 市民1人当たり繰入金額

23年度の市民1人当たりの繰入金額は、100円で前年度と同額となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

19 固定資産回転率

23年度は0.07回で、前年度に比し、0.02ポイント減少しました。

年度推移としては、ほぼ横ばいで推移しています。

20 固定資産使用効率

23年度は0.05円で、前年度に比し、0.02円減少しました。

年度推移としては、ほぼ横ばいで推移しています。

21 職員1人当たり料金収入

23年度は3,522万5千円で前年度に比し、156万6千円の減となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、業務の見直しによる人員の削減によるものです。

22 施設1㎡当たり営業収益

23年度は5,896円で前年度に比し、568円の減となりました。これは、施設使用料など営業収益が減少したためです。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、施設使用料などの減による営業収益の減少のためです。

23 施設1㎡当たり営業費用

23年度は5,009円で前年度に比し、183円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減などにより経費が減少しているためです。

「22 施設1㎡当たり営業収益」と「23 施設1㎡当たり営業費用」を比較すると費用が収益の範囲内となっています。

24 料金収入に対する職員給与費の割合

23年度は29.6%で前年度に比し、4.1ポイント増加しています。これは23年度に退職手当が増加したためです。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。

25 職員1人当たりの人件費

23年度は1,042万6千円で前年度に比し、102万8千円の増となりました。これは23年度に退職手当が増加したためです。

26 職員1人当たりの営業収益

23年度は4,637万9千円で前年度に比し、227万円の減となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。

27 委託化率

23年度は23.4%で前年度に比し、1.8ポイント増加しています。

年度推移としては、業務の見直しによる営業費用の減少などにより増加傾向になっています。

28 職員1人当たりの有形固定資産

23年度は7億1,554万5千円で前年度に比し、1億5,465万8千円の増となりました。これは、東部市場再整備事業費が増加し固定資産が増加したためです。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、東部市場再整備事業費を固定資産に計上しているためです。

7. 事業の課題

(1) 事業の診断

事業の診断にあたり、24 ページの「6 経営分析 (1) 合計」でも記載しましたが、類似団体平均との比較において、中央卸売市場は、開設時期、取扱数量、取扱種別の割合、設置されている地域性（いわゆる産地市場、集散市場、消費地市場）、大規模整備の有無や時期などにより、それぞれ特性が異なり、一概に指標の良否をもって経営の状況は判断できません。しかしながら、「経営指標策定に関するガイドライン」に基づき作成しているため、数値として機械的に判断しています。

○ 収益性

施設使用料は事務所使用料の増加により 23 年度に一時的に増加したものの、売上高割使用料などの減少により収益は減少傾向にあります。一方、人員削減による経費の削減や本場整備事業に伴う減価償却費、企業債利息の減少により、費用も減少傾向となっており、当期純損失を計上していますが、その額は減少傾向となっています。しかしながら、減価償却費、企業債償還金・利息の負担は大きく、将来収支は改善するものの、累積欠損金は短期的には増加傾向となっています。類似団体平均と比較すると収益性は低くなっています。

○ 健全性・安全性

企業債償還金は、本場整備事業に係る企業債償還開始時期の関係から本格化しており、増加しています。ただし、企業債残高は、期間経過とともに減少しており、現在においては負担となっていますが、今後は確実に改善するものです。類似団体平均と比較すると健全性・安全性は低くなっています。

○ 生産性・効率性

人員の削減などによる経費の削減により、改善傾向となっています。類似団体平均と比較すると、生産性・効率性は高くなっています。

(2) 総合的な経営課題

○ 純損失、累積欠損金を生じていますが、これは、本場整備事業に伴う減価償却費、企業債利息の負担によるもので、制度に沿って償却、償還を進めており、確実に減少することから、純損失、累積欠損金は解消されます。なお、これをさらに確実なものとするため、人員の削減などにより経費の縮減に努めていきます。

○ 資金不足により不良債務を生じていますが、これは、本場整備事業に伴う企業債償還金の負担によるもので、施設の減価償却期間（平均で 40 年）よりも、企業債償還期間（15 年から 20 年）が短いため、減価償却費を大幅に上回る企業債償還金が生じているためです。この企業債については、企業債償還計画どおりに償還を行っており、企業債残高は、着実に減少しています。

○ このような収支状況は、本場整備事業着手時から長期収支計画において想定していたもので、将来収支は改善するものの短期的には厳しい収支状況となっていることから、平成 19 年度から、企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債を発行することにより、資金収支の安定化に取り組むとともに、平成 21 年度に策定しました「経営健全化計画」を着実に実施することにより、平成 28 年度には、国が定める経営健全化基準の達成を目指します。

<参考>

指標	指標の説明
1 営業収支比率 (%)	$(\text{営業収益} / \text{営業費用}) \times 100$
2 経常収支比率 (%)	$[(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})] \times 100$
3 総収支比率 (%)	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$
4 累積欠損金比率 (%)	$[\text{累積欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})] \times 100$
5 不良債務比率 (%)	$[(\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})) / \text{営業収益}] \times 100$
6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$(\text{企業債償還元金【建設改良】} / \text{当年度減価償却費}) \times 100$
7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	$(\text{企業債利息【建設改良】} / \text{料金収入}) \times 100$
8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	$(\text{減価償却費} / \text{料金収入}) \times 100$
9 料金収入に対する企業債償還金の割合 (%)	$(\text{企業債償還金【建設改良】} / \text{料金収入}) \times 100$
10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	$(\text{企業債残高【建設改良】} / \text{料金収入}) \times 100$
11 流動比率 (%)	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$
12 自己資本構成比率 (%)	$[(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計}] \times 100$
13 固定比率 (%)	$[\text{固定資産} / (\text{自己資本金} + \text{剰余金})] \times 100$
14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	$(\text{損益勘定繰入金} / \text{収益的収入}) \times 100$
15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	$(\text{繰出基準内損益勘定繰入金} / \text{収益的収入}) \times 100$
16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	$(\text{資本勘定繰入金} / \text{資本的収入}) \times 100$
17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	$(\text{繰出基準内資本勘定繰入金} / \text{資本的収入}) \times 100$
18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	繰入金 / 大阪市人口 (2,665,314人) 注: 人口は22国調ベース
19 固定資産回転率 (回)	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / [(\text{期首有形固定資産} + \text{期末有形固定資産}) / 2]$
20 固定資産使用効率 (円)	料金収入 / 有形固定資産
21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	$(\text{料金収入} / \text{損益勘定職員数}) / 1,000$
22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	営業収益 / (土地面積 + 建物延床面積)
23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	営業費用 / (土地面積 + 建物延床面積)
24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	$(\text{職員給与費} / \text{料金収入}) \times 100$
25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	$(\text{職員給与費} / \text{損益勘定職員数}) / 1,000$
26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	$(\text{営業収益} / \text{損益勘定所属職員数}) / 1,000$
27 委託化率 (%)	$[\text{委託料} / (\text{営業費用} - \text{減価償却費等})] \times 100$
28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	$(\text{期末有形固定資産} - \text{減価償却累計額}) / (\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}) / 1,000$

第2部

新地方公会計制度に基づく財務諸表

1. 概要

1. 新地方公会計制度に基づく新財務諸表の作成に当たって

地方公共団体の公会計の整備については、平成 18 年 8 月 31 日付総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」や平成 19 年 10 月 17 日付総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を整備することが要請されています。原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改訂モデル（以下、「改訂モデル」という。）を活用して作成することとされています。

これを受け大阪市においても、平成 20 年度決算から改訂モデルによる普通会計ベース及び連結ベースでの貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務諸表を公表しています。連結ベースの財務諸表を作成するに当たっては、連結対象となる会計・団体・法人（以下「連結対象法人等」という。）における既存の決算書類を基礎として必要な組替・修正を行い、さらに連結対象法人等間で行われる内部取引を、一定の基準のもとに相殺消去することとなります。

大阪市中心卸売市場事業会計は、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）及び関係諸規定に準拠して各決算諸表（以下「法定決算書類」という。）を作成し、大阪市監査委員の審査に付しておりますが、国の基準に準拠した新財務諸表となるよう貸借対照表及び行政コスト計算書については、法定決算書類から組替を行い、さらに必要な修正を加えました。また、純資産変動計算書及び資金収支計算書は対応する法定決算書類がありませんでしたので、新たに作成しております。なお、アニュアルレポートに掲載している新財務諸表の数値は、既存の決算書類の組替・修正を行ったもので、内部取引の相殺消去前のものとなっております。

2. 国の基準に準拠した新財務諸表について

(1) 貸借対照表

貸借対照表は法定決算書類の貸借対照表と同じ名称で、年度末時点における資産・財産とその調達財源の状況を表しており、資産の部、負債の部、純資産の部として区分されます。なお、法定決算書類との主な違いについては、次頁の「4. 新財務諸表で必要な修正点について」に記載しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成などを除いた1年間の経常的な行政活動に伴うコスト（純行政コスト）を表しています。1年間の行政サービスに係る経費である行政コストから、その行政サービスの直接の対価として得られた財源である行政サービス収入を差し引いて純行政コストを求めることから、収入が経費を上回っていれば、純行政コストは負の数（△）として表示されます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、資産負債の差額である純資産が1年間にどのように変動したのかを表しており、純資産の部は公共資産等整備国府補助金、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に区分されています。

- ① 公共資産等整備国府補助金等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分です。
- ② 公共資産等整備一般財源等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国府補助金と企業債を除いた部分です。
- ③ その他一般財源等は、純資産総額から①公共資産等整備国府補助金等、②公共資産等整備一般財源等、④資産評価差額を差し引いた額です。
- ④ 資産評価差額は、売却可能資産を時価評価したことにより評価額が変動した額です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れの収支を、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表しています。

- ① 経常的収支の部は、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収支のことです。
- ② 公共資産整備収支の部は、建設改良工事に伴う支出及び当該支出に充てた財源のことです。
- ③ 投資・財務的収支の部は、

- ・ 投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源
- ・ 貸付金元金回収による収入
- ・ 企業債元金償還による支出
- ・ 公共資産売却による収入などのことです。

3. 新財務諸表への組替に際して生じる数値の差について

法定決算書類である損益計算書から新財務諸表へ組替を行った場合、行政コスト及び行政サービス収入で決算数値に差が生じています。これは、行政コストは損益計算書の営業費用、営業外費用の合計額となりますが、営業費用のうち現金支出を伴わない資産減耗費は含まれません。これは、資産減耗費が純資産変動計算書の臨時損益である公共資産除売却損益に計上されるため、行政コストとはならないためです。

また、行政サービス収入は損益計算書の営業収益、営業外収益、特別利益の合計額から特別利益のうち固定資産売却益を除きます。これは、行政コスト同様、純資産変動計算書に計上されるため、行政サービス収入に含まれないこととなります。

4. 新財務諸表で必要な修正点について

(1) 貸借対照表

- ①退職手当引当金及び賞与引当金を計上しています。
- ②回収不能見込額を計上しています。
- ③売却可能資産を時価評価することとなっておりますが、当会計は該当資産はありません。
- ④施設整備に係る企業債を資本金から負債へ振替えています。

(2) 行政コスト計算書

- ①退職手当引当金繰入及び賞与引当金繰入を計上しています。
- ②回収不能見込額を計上しています。

2. 新地方公会計制度による財務諸表に基づく財務分析

(1) 主要な経営指標等の推移

決算年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益(A) (百万円)	7,618	7,562	7,574	7,383
経常行政コスト(B) (百万円)	8,796	8,384	8,027	7,904
差引(A)-(B) (百万円)	△ 1,178	△ 822	△ 453	△ 521
総資産額 (百万円)	(120,943) 120,936	(119,180) 119,178	(118,041) 118,038	(120,276) 120,272
負債額 (百万円)	(17,495) 88,421	(17,528) 85,115	(17,452) 81,952	(17,198) 81,739
純資産額 (百万円)	(103,448) 32,515	(101,652) 34,063	(100,589) 36,086	(103,078) 38,533
経常的資金収支 (百万円)	2,036	230	178	△ 3,068
公共資産整備資金収支 (百万円)	△ 1,252	1,087	709	3,811
投資・財務的資金収支 (百万円)	△ 805	△ 1,297	△ 914	△ 750
期末資金(現金及び預金)残高 (百万円)	57	77	51	44

[参考]

現在員数 (人)	144	120	98	97
資金不足比率 (%)	198.7	178.8	146.7	106.3

- ・上段()は、地方公営企業法に基づく決算数値(23年度は見込額)、下段は、財務書類4表(総務省方式改訂モデル)による数値
- ・職員数は、3月末現在
- ・資金不足比率は、地方公営企業法に基づく決算数値(23年度は見込額)による数値

(2) 財務分析のコメント

① 経営成績の分析

・経常収益

23年度は73億8,300万円で前年度に対し1億9,100万円減少しました。これは、前年度にあった太陽光発電設備設置工事に対する一般会計補助金の皆減などによるものです。

・経常行政コスト

23年度は79億400万円で前年度に対し1億2,300万円減少しました。これは、減価償却費や地方債利息の減少などによるものです。

・差引

この結果、経常収益から経常行政コストを差し引くと、5億2,100万円の不足(赤字)で、前年度と比較して6,800万円の収支不足増となっています。

② 財政状況の分析

・総資産額の状況

23年度は1,202億7,200万円で前年度に対し22億3,400万円増加しました。これは東部市場再整備事業等の建設改良により公共資産が増加したことによるものです。

・負債額の状況

23年度は817億3,900万円で前年度に対し2億1,300万円減少しました。これは地方債の発行による固定負債の増加があったものの、短期借入金の減少により流動負債が大きく減少したことによるものです。

・純資産額の状況

23年度は385億3,300万円で前年度に対し24億4,700万円増加しました。これは純経常行政コストなどによる減少に対して、一般会計からの出資の受入などによる増加が上回ったことによるものです。

③ 資金収支の分析

- ・「経常的資金収支の部」で生じた収支不足額(赤字)は30億6,800万円で、前年度と比較して32億4,600万円の不足増となっています。これは、主に短期借入金の返済額を増加させたことによる支出の増加によるものです。
- ・「公共資産整備資金収支の部」の収支剰余額(黒字)は38億1,100万円で、前年度と比較して31億200万円改善しています。これは、東部市場再整備工事が年度末近くに完成し、その多額の完成工事代金は翌年度に支払われる一方、財源である地方債及び国府補助金は当年度内に収入されることにより、当年度の資金収支において収入が支出を大きく上回ったことによるものです。
- ・「投資・財務的資金収支の部」の収支不足額(赤字)は7億5,000万円で、前年度と比較して1億6,400万円改善しています。これは、主に資本費平準化債発行額の増加による地方債発行額の増加によるものであります。
- ・「公共資産整備資金収支の部」で生じた収支剰余額(黒字)38億1,100万円で、「経常的資金収支の部」で生じた収支不足額(赤字)30億6,800万円及び「投資・財務的資金収支の部」の収支不足額(赤字)7億5,000万円を補填した結果、今年度は700万円の資金減となりました。
この結果、期末の資金残高は4,400万円となりました。

3. 貸借対照表

<財務諸表の見方>

左に法定決算書類の貸借対照表、右に新財務諸表の貸借対照表を掲載し、見開きで法定決算書類から新財務諸表へ流れをそれぞれ財務諸表の横に説明を入れて示しています。左では、法定決算書類から修正事項を含める前の新財務諸表である貸借対照表への組替を記載し、右では新財務諸表への修正事項を記載しています。最終的な新財務諸表は右の二重線で囲まれた列になります。

○貸借対照表(法定決算書類)

<右記の貸借対照表(修正前)への組替>

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産		円	
	イ 土 地	円	17,209,585,496	
	ロ 建 物	95,360,107,169		
	減価償却累計額	22,845,017,796	72,515,089,373	
	ハ 建物付帯設備	36,562,137,595		
	減価償却累計額	19,116,595,851	17,445,541,744	
	ニ 構 築 物	6,893,351,097		
	減価償却累計額	3,065,010,724	3,828,340,373	
	ホ 機械及び装置	13,611,957,934		
	減価償却累計額	6,137,431,634	7,474,526,300	
	ヘ 車両運搬具	30,917,062		
	減価償却累計額	29,371,208	1,545,854	
	ト 工具、器具及び備品	1,915,482,122		
	減価償却累計額	958,308,895	957,173,227	
	有形固定資産合計		119,431,802,367	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電話加入権		65,596,400	
	ロ 上下水道利用権		54,601,743	
	ハ 施設利用権		109,166,028	
	ニ そ の 他		76,529,298	
	無形固定資産合計		305,893,469	
	固 定 資 産 合 計		119,737,695,836	
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		44,306,472	
(2)	未 収 金		358,241,863	
(3)	保管有価証券		116,410,000	
(4)	貯 蔵 品		3,940,028	
(5)	前 払 金		9,800	
	流 動 資 産 合 計		522,908,163	
3.	繰 延 勘 定			
(1)	企業債発行差金	14,979,810		
	繰 延 勘 定 合 計		14,979,810	
	資 産 合 計		120,275,583,809	

有形固定資産
有形固定資産合計

貸付金
投資のうち長期貸付金

その他
投資のうちその他投資及び無形固定資産合計

資金
流動資産のうち現金預金

未収金
流動資産のうち未収金

その他
流動資産のうち有価証券、貯蔵品、その他流動資産

繰延勘定
繰延勘定合計

3.貸借対照表(新財務諸表)

(単位:千円)

	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表 (24年3月31日現在)	貸借対照表 (23年3月31日現在)
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産	119,431,802		119,431,802	116,628,228
(2) 無形固定資産	305,893		305,893	257,199
地方公共団体計	119,737,695		119,737,695	116,885,427
公共資産合計	119,737,695		119,737,695	116,885,427
2. 投資等				
(1) 貸付金				46,707
(2) その他				652,310
投資等合計	0		0	699,017
3. 流動資産				
(1) 資金	44,307		44,307	50,672
(2) 未収金	358,242		358,242	232,152
(3) その他	120,360		120,360	154,732
(4) 回収不能見込額		△ 3,128	△ 3,128	△ 2,523
流動資産合計	522,909	△ 3,128	519,781	435,033
4. 繰延勘定	14,980	0	14,980	18,726
資産合計	120,275,584	△ 3,128	120,272,456	118,038,203

<貸借対照表への修正>

回収不能見込額
未収金のうち回収不能となること
が見込まれる金額を計上する

		負 債 の 部	
4. 固 定 負 債			円
(1) 企 業 債		10,022,000,000	
(2) 他 会 計 借 入 金		46,707,000	円
固定負債合計		<u>10,068,707,000</u>	
5. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		1,862,000,000	
(2) 未 払 金		4,636,168,348	
(3) 預 り 金		576,939,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		54,223,310	
流動負債合計		<u>7,129,330,658</u>	
負債合計		<u>17,198,037,658</u>	

		資 本 の 部	
6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		27,917,477,038	
(2) 借 入 資 本 金			円
イ 企 業 債	63,433,098,283	<u>63,433,098,283</u>	
資本金合計			91,350,575,321

未払金 流動負債のうち未払金

7. 剰余金(欠損金)			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 再 評 価 積 立 金	1,256,990,341		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	139,190,900		
ハ 国 庫 補 助 金	38,988,756,117		
ニ 府 補 助 金	1,836,455,271		
ホ 一 般 会 計 補 助 金	117,364,340		
ヘ その他資本剰余金	26,575,000		
資本剰余金合計		<u>42,365,331,969</u>	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	30,638,361,139		
欠損金合計		<u>30,638,361,139</u>	
剰余金合計			<u>11,726,970,830</u>
資 本 合 計			<u>103,077,546,151</u>
負 債 資 本 合 計			<u>120,275,583,809</u>

その他 流動負債のうち前受金、預り金、 その他流動負債

公共資産等整備国府補助金等 資本剰余金のうち国庫補助金及び 府補助金
--

公共資産等整備一般財源等 公共資産+投資等合計-公共資 産整備国府補助金等-資産評価 差額
--

その他一般財源 資産合計-負債合計-その他一 般財源等以外の純資産合計

資産評価差額 資本剰余金のうち受贈財産評価額

	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表 (24年3月31日現在)	貸借対照表 (23年3月31日現在)	〈貸借対照表への修正〉
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
公営事業地方債	10,022,000	58,068,351	68,090,351	65,734,099	公営事業地方債 借入資本金合計を純資産の部から負債の部へ振替え。ただし、翌年度償還予定額は除く。
地方公共団体計	10,022,000	58,068,351	68,090,351	65,734,099	
(2) 退職手当引当金	0	971,752	971,752	954,275	退職手当引当金 年度末退職手当支給見込額を引当金として計上する。ただし、翌年度支給予定額は除く。
(3) その他	46,707	△ 46,707	0	46,707	その他 他会計借入金残高を計上。ただし、翌年度償還予定額は除く。
固定負債合計	10,068,707	58,993,396	69,062,103	66,735,081	
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					翌年度償還予定額 借入資本合計のうち翌年度償還予定額
関係団体		5,364,747	5,364,747	5,330,518	
翌年度償還予定額計		5,364,747	5,364,747	5,330,518	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,862,000		1,862,000	7,346,000	
(3) 未払金	4,636,169		4,636,169	1,649,796	
(4) 翌年度支払予定退職手当		85,480	85,480	147,682	翌年度支払予定退職手当 年度末退職手当支給見込額のうち翌年度支払予定額
(5) 賞与引当金		50,688	50,688	53,890	
(6) その他	631,162	46,707	677,869	689,415	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		46,707	46,707	29,892	
流動負債合計	7,129,331	5,547,622	12,676,953	15,217,301	
負債合計	17,198,038	64,541,018	81,739,056	81,952,382	

[純資産の部]					
1. 公共資産等整備国府補助金等	40,825,212		40,825,212	40,026,468	
2. 公共資産等整備一般財源等	68,751,292	△ 63,433,098	5,318,194	6,352,605	公共資産等整備一般財源等 借入資本合計を負債の部へ振替え。
3. 他団体及び民間出資分	0		0	0	
4. その他一般財源等	△ 6,638,149	△ 1,111,048	△ 7,749,197	△ 10,434,006	その他一般財源等 退職手当引当金、賞与引当金、回収不能見込額を負債へ計上したことによる純資産の減。
5. 資産評価差額	139,191	0	139,191	140,754	
純資産合計	103,077,546	△ 64,544,146	38,533,400	36,085,821	
負債及び純資産合計	120,275,584	△ 3,128	120,272,456	118,038,203	

4. 行政コスト計算書

<財務諸表の見方>

左に法定決算書類の損益計算書、右に新財務諸表の行政コスト計算書を掲載し、見開きで法定決算書類から新財務諸表へ流れをそれぞれ財務諸表の横に説明を入れて示しています。左では、法定決算書類から修正事項を含める前の新財務諸表である行政コスト計算書への組替を記載し、右では新財務諸表への修正事項を記載しています。
最終的な新財務諸表は右の二重線で囲まれた列になります。

○損益計算書(法定決算書類)

<右の行政コスト計算書(修正前)への組替>

1. 営業収益					
(1) 売上高割使用料	797,934,543				
(2) 施設使用料	4,160,873,082				
(3) 雑収益	1,253,783,173	6,212,590,798			
2. 営業費用					
(1) 市場管理費	3,316,810,762				
(2) 減価償却費	3,027,850,892				
(3) 資産減耗費	8,203,119	6,352,864,773			
営業損失			140,273,975		
3. 営業外収益					
(1) 受取利息及び配当金	176,961				
(2) 一般会計補助金	1,140,305,536				
(3) 雑収益	29,823,164	1,170,305,661			
4. 営業外費用					
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,587,174,852				
(2) 繰延勘定償却	3,746,200				
(3) 雑支出	10,983,681	1,601,904,733	△ 431,599,072		
経常損失			571,873,047		
6. 特別損失					
(1) その他特別損失	74,154,236	74,154,236	△ 74,154,236		
当年度純損失			646,027,283		
前年度繰越欠損金			29,992,333,856		
当年度未処理欠損金			30,638,361,139		

人件費
営業費用のうち人件費

物件費
営業費用のうち光熱水費、通信運搬費、委託費等

減価償却費
営業費用のうち減価償却費

支払利息
営業外費用のうち支払利息

事業収益
営業収益

その他特定行政サービス収入
営業外収益のうち受取利息及び雑収益。ただし、雑収益は普通会計からの繰入金を除く

他会計補助金等
雑収益のうち普通会計からの繰入金

4.行政コスト計算書(新財務諸表)

(単位:千円)

	行政コスト計算書 (修正前)	修正	行政コスト計算書 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	行政コスト計算書 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	行政コスト計算書への修正
[経常行政コスト]					
人件費	1,000,898	△ 195,974	804,924	818,331	人件費 人件費に含まれる退職手当及び賞与のうち引当金に対応する額を控除する。
退職手当引当金繰入等		97,359	97,359	0	退職手当引当金繰入等 期末要積立額と期首引当残高との差額を費用計上する。
賞与引当金繰入等		50,688	50,688	53,890	賞与引当金繰入等 平成23年6月支給予定の期末・勤勉手当のうち4/6を費用計上する。
物件費	2,055,194		2,055,194	2,029,190	
維持補修費	90,609		90,609	113,544	
減価償却費	3,027,851		3,027,851	3,144,621	
補助金等	188,265		188,265	176,621	
支払利息	1,572,766		1,572,766	1,680,348	
回収不能見込計上額		605	605	0	回収不能見込計上額 貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額。
その他行政コスト	15,291		15,291	10,799	
行政コスト合計	7,950,874	△ 47,322	7,903,552	8,027,344	
[経常収益]					
事業収益	6,212,591		6,212,591	6,279,944	
その他特定行政サービス収入	30,000		30,000	10,484	
他会計補助金等	1,140,306		1,140,306	1,283,691	
行政サービス収入合計	7,382,897	0	7,382,897	7,574,119	
(差引)純行政コスト	567,977	△ 47,322	520,655	453,225	

5. 純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,085,821	40,026,468	6,352,605	△ 10,434,006	140,754
純経常行政コスト	△ 520,655			△ 520,655	
一般財源	0				
補助金等受入	935,951	935,951			
臨時損益					
公共資産除売却損益	△ 78,050			△ 78,050	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		△ 302,580	302,580	
公共資産処分による財源増	0		△ 33,482	35,045	△ 1,563
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 699,017	699,017	
減価償却による財源増	0		△ 3,027,851	3,027,851	
地方債償還に伴う財源振替	0		5,330,519	△ 5,330,519	
出資の受入・新規設立	2,249,103			2,249,103	
無償受増資産受入	0				
その他	△ 138,770	△ 137,207	△ 2,302,000	2,300,437	
期末純資産残高	38,533,400	40,825,212	5,318,194	△ 7,749,197	139,191

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部が1年間にどのように変動したのかを表しています。純資産の部は、公共資産等整備国府補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に区分されています。

(1) 期首・期末純資産残高

- ① 公共資産等整備国府補助金等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分です。
- ② 公共資産等整備一般財源等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国府補助金と公営事業地方債を除いた部分です。
- ③ その他一般財源等は、純資産総額から①公共資産等整備国府補助金等、②公共資産等整備一般財源等、④資産評価差額を差し引いた額です。
- ④ 資産評価差額は、売却可能資産を時価評価したことにより評価額が変動した額です。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書で算定した純行政コストを「その他一般財源等」に計上しています。行政コスト計算書では収益が費用を上回る場合は負の数(△)となっていました、純資産変動計算書では正の数となります。

(3) 補助金等受入

公共資産の整備に充てる国府補助金で、「公共資産等整備国府補助金等」に計上されます。

(4) 臨時損益

行政コスト計算書に含まれない、公共資産の売却収入及び除却費用が「その他一般財源等」に計上されます。

(5) 科目振替

① 公共資産整備への財源投入

公共資産の整備により「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替わります。

なお、消費税及び地方消費税処理の関係により、公共資産整備への財源投入がマイナス表示となっています。

- ② 公共資産処分による財源増
公共資産の処分により「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」に振替わります。
 - ③ 貸付金・出資金等への財源投入
貸付・出資により「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替わります。
 - ④ 貸付金・出資金等の回収等による財源増
貸付・出資の回収により「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」に振替わります。
 - ⑤ 減価償却による財源増
減価償却により「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」に振替わります。
 - ⑥ 地方債償還等に伴う財源振替
地方債の償還により「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替わります。
- (6) 資産評価替えによる変動額
売却可能資産を年度末に時価評価するために、評価による増減を計上していません。
- (7) 無償受贈資産受入
資産を無償で受贈したことによる評価額を計上しています。

6. 資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
人件費	897,024	1,024,698
物件費	2,154,314	2,102,123
補助金等	187,084	208,031
支払利息	1,572,766	1,680,349
その他支出	156,804	22,322
短期借入金減少額	5,484,000	2,282,000
支出合計	10,451,992	7,319,523
事業収入	6,207,725	6,313,234
諸収入	30,277	10,460
他会計繰入金等	1,140,179	1,165,202
その他収入	6,039	8,527
収入合計	7,384,220	7,497,423
経常的収支額	△ 3,067,772	177,900

資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表上の資金が1年間にどのように増減したのかを、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に区分して表しています。

経常的収支の部

公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない資金の収支を表しています。

2 公共資産整備収支の部	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
公共資産整備支出	2,499,469	2,259,728
支出合計	2,499,469	2,259,728
国府補助金等	891,382	509,073
地方債発行額	5,419,000	2,347,000
他会計負担金等	0	112,846
収入合計	6,310,382	2,968,919
公共資産整備収支額	3,810,913	709,191

公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てた財源の収支を表しています。

3 投資・財務的収支の部	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
地方債等償還額	5,330,519	5,244,192
長期借入金返済額	29,892	38,202
その他支出	0	145
支出合計	5,360,411	5,282,539
貸付金回収額	24,242	29,892
地方債発行額	2,302,000	2,092,000
公共資産売却収入	35,560	0
他会計繰入金等	2,249,103	2,246,914
収入合計	4,610,905	4,368,806
投資・財務的収支額	△ 749,506	△ 913,733

投資・財務的収支の部

・投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源
 ・貸付金元金回収による収入
 ・企業債元金償還による支出
 ・公共資産売却による収入
 などの収支を表しています。

当年度資金増減額	△ 6,365	△ 26,642
期首資金残高	50,672	77,314
期末資金残高	44,307	50,672

注 記

I 重要な会計方針

1 公共資産

(1)有形固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(2)無形固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(3)売却可能資産の評価基準及び評価方法

① 対象

土地流動化委員会における処分検討地(平成 23 年度末までに処分されたものを除く)としたものを対象としている。

② 評価方法

相続税路線価 \div 0.8

(4)減価償却に際しては、みなし償却を行っており、補助金については償却を行っていない。

2 投資及び出資金の評価基準及び評価方法

(1)市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価で評価し、時価と取得原価との差額を資産評価差額に計上する。

(2)市場価格のないもの

ア 連結対象団体

取得原価で評価する。ただし、実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額と取得原価との差額を純資産変動計算書の臨時損益項目に「投資損失」として計上し、同額を貸借対照表の「投資損失引当金」に計上する。

イ 連結対象団体以外

取得原価で評価する。ただし実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額と取得原価との差額を純資産変動計算書の臨時損益項目に「投資損失」として計上し、当年度以降の財務書類作成においては当年度末の実質価額を取得原価とみなす。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法による。

4 繰延資産の処理方法

(1)企業債発行費

支出時に全額費用処理する。

(2)企業債発行差金

当該企業債の償還期限までの年数で均等償却しています。

5 引当金等の計上基準

(1)回収不能見込額

使用料等の特定の債権について、個別に検討し計上する。

(2)賞与引当金

翌年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、6分の4を計上する。

(3)退職手当引当金

特別職を含む全職員が年度末に自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額とする。

6 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び預金とする。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

用語解説

『貸借対照表』

有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産など 行政目的別に分類して表示している。
貸付金	関係団体などへの貸付金
未収金	使用料等の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの
回収不能見込額	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額
繰延勘定	ある年度に支出があっても、その効果が次年度以降に及ぶようなものについて、その支出効果が及ぶ数年度に分割して計上する勘定科目
長期借入金	借入期間が次の決算日の翌日から起算して1年を超える借入金
退職手当引当金	将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したもの (特別職を含む全職員が年度末に自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額) (翌年度支払予定のものは、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上)
翌年度償還予定額	地方債や借入金のうち翌年度に返済すべきもの (翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上)
未払金	支払期限が次の決算日の翌日から起算して1年以内のもの
賞与引当金	将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したもの (翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、6分の4を計上)
公共資産等 整備国府補助金等	サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分
公共資産等 整備一般財源等	サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国府補助金と建設市債を除いた部分
その他一般財源等	公共資産等以外の財産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額 (翌年度以降使用できる財源)

『行政コスト計算書』

人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	貸借対照表上の引当金に、当年度繰入れた額
賞与引当金繰入	貸借対照表上の引当金に、当年度繰入れた額
物件費	消耗品費・光熱水費・通信運搬費・委託料等などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
補助金等	各種団体や市民、他の地方公共団体等に対する補助金・負担金等などの額
支払利息	公営事業地方債利子償還額、一時借入金利子
回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上し

	た額
事業収益	事業に関する使用料など
その他特定サービス収入	受取利息や雑収入など（行政サービスとの直接対応関係はない経常的な収入）
純行政コスト	純経常行政コストともいい、経常行政コストから経常収益を差し引いた金額

『純資産変動計算書』

純経常行政コスト	行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を控除したもの
地方債償還等に伴う 財源振替	公共資産にかかる地方債償還などに伴う財源の振替
公共資産整備への 財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による 財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への 財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済などによる財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源などへ振替

『資金収支計算書』

経常的収支の部	事業を運営する上で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
公共資産整備収支の部	建物、線路など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源